

松山アーバンデザインセンターの役割って

現在、議会では、「チーム・ばんちょう」（超党派の政策委員会）で本庁舎周辺市有地の将来的グランドデザイン策定へ4つの視点、行財政機能の強化、地域経済の活性化、地域コミュニティの再構築などその他で、政策提言（中間報告）をしています。

松山アーバンデザインセンターからの講師の支援も受け、学習を重ねています。改めて、センターの役割をたずねました。

センターの役割は、専門家によるまちづくりの調査研究や、計画立案、人材育成のほか、市民に、模型などを使ってまちづくりのイメージをわかりやすく発信することで、本市の持続的な発展を目指してきた。これまで、花園町通りや道後温泉別館飛鳥乃湯泉周辺等のデザインマネジメントや市民を対象にした「アーバンデザ

インスクール」を開催してまちづくりの担い手を育成してきたと答弁。花園町にあるセンターのオープンスペースでは、まちづくり情報を書籍や展示などで発信。市民が休憩スポットとしても自由に利用。絵本の読み聞かせなどの家族向けイベントのほか、俳句の企画展を実施するなど多様な世代が楽しめ、地域の賑わいにつながる活用をしているといいます。

持続可能なまちづくりに専門家の知見とネットワークを活かし本市の将来像を描くほか、ワークショップなどで市民と意見交換して誰もが暮らしやすいまちをめざす役割を発揮してほしいです。

みなさんも是非、センターをのぞいてみてください。自分の町のまちづくりのヒントになるかもしれません。

50%。技師の21.4%。医療職や保育士は60%を超えています。

市は、女性の採用が多くなっていることは、インターンシップに参加する女性の数が多いことにふれ、合格者に占める女性の割合を増やしている要因の一つと述べ、計画的な女性職員の育成で、指導的地位に女性が占める割合も増えていくと答弁。また、若手職員が、自分自身の人生設計を考える機会として管理職や執行リーダーを担っている先輩職員から直接話を聞く「キャリアデザイン研修」を2014年から実施しているといいます。

21年3月までに10%以上にする目標に対して、女性職員のキャリアアップ研修の実施やリーダー養成研修の実施の強化を求めました。

目標に対する達成状況

管理職地位にある職員に占める女性の割合10%以上			
	割合	女性職員数	全管理職員数
平成30年度	8.6%	17人	197人
過去10年間に採用した女性職員の離職率6%以下			
	割合	離職者数	採用職員数
平成30年度	9.6%	39人	407人
年間に360時間を超えて時間外勤務を行う職員の割合17%以下			
	割合	360時間超職員数	全対象職員数
平成30年度	17.1%	371人	2170人
育児休業を取得する男性職員の割合13%以上			
	割合	育児休業取得者	子が生まれた男性職員
平成29年度	14.1%	11人	78人

女性登用の推進を！

2018年に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が公布、施行されました。国際社会の取り組みにも連動しながら、男女共同参画社会の実現にむけてすすんでいます。毎年恒例の「ジェンダー・ギャップ指数ランキング」（世界各国の男女の格差を調査して順位を発表するもの）では、日本は121位です。（対象153カ国）

女性活躍推進法によって、女性の採用、登用、能力開発のための事業主行動計画の策定がされた市の現状と課題について問いました。

Q 松山市では、2016年3月に計画の策定をし、21年3月までには10%以上（国は30%）にすることが目標だが、現状と見解は？

A 男性の育児休業取得率を除き、数値目標には達してしないが、休暇制度の見直しや、職員交流会の実施、時間外勤務の上限規制導入で数値は向上。制度の見直しや職員風土の醸成に積極的にとりくんでいきたいと答弁。

2019年度に採用した職員に占める女性職員の割合は、事務49.1%とあと少しで

国保料
1.5倍!!?



低所得者に 3億2千万円の負担増

国保料軽減策の継続を！

松山市の国民健康保険事業では、国が定めた低所得者世帯への保険料軽減措置のうち、7割、5割軽減の世帯に市独自に1割上乗せし、8割、6割まで軽減しています。12月議会には、この市独自の負担軽減を次年度から2年間で廃止する提案がされ、賛成多数で可決されてしまいました。

国保加入世帯の約40%を占める所得33万円（年収約153万円）以下の世帯で国保料が1.5倍に激増します。6割軽減の世帯（年収約209～329万円）では、応益割が1.25倍に引き上げられます。

「軽減策なくせ」は国からの圧力

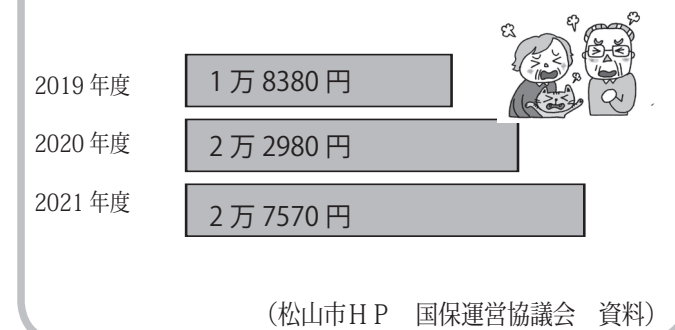
国保加入者の多くは、年金生活のみなさんです。医療費は高くなる一方、保険料は抑えなければなりません。多くの自治体で、国保会計に税金の追加投入＝法定外繰入をしています。国は医療費抑制のため、医療費の増加が直接、国保加入者の負担となるよう、法定外繰入の解消を求めています。

松山市では、毎年約5億円を繰入し、そのうち保険料軽減分は約3億2千万円。所得の低い世帯への負担押しつけは許されません。

1兆円の公費投入こそ国保を守る道

国は法定外繰入の解消を含め、国の方針に従えば交付金を増額し、従わなければ減額する「保険者努力支援制度」で、自治体に圧力をかけています。この制度で松山市には、2018年度は1億9215万円、2019年度は

●65歳以上の夫婦2人世帯 8割軽減に該当の場合 1.5倍



2億2338万円が交付され、1人あたり2千円程度保険料を抑制する効果があったとしています。しかし、この間も最高限度額の引き上げ、今回の独自軽減の廃止と保険料負担は重くなる一方です。

国保制度を守り、持続させることが被保険者の利益だと言いますが、すでに高すぎる国保料は生活を脅かしています。安心して払える国保料にすることが、セーフティネットとしての国保を守る道です。全国市長会や知事会、日本共産党が求める国による1兆円の公費投入こそ必要です。

日本共産党 松山市議会だより

2020年冬号
—12月議会—

発行日本共産党松山市議団
●市役所控室 948-6665
●党事務所 947-2411 松山市立花1丁目3-44



小崎 愛子
産業経済委員会

杉村 ちえ
総務理財委員会



子どもの命まもる あらゆる取り組みを



子どもの虐待死亡事件が相次ぎ、児童相談所や行政の役割があらためて問われています。

2004年の児童福祉法改正によって、市町村も子ども家庭相談の窓口となって虐待通告を受けて対応しています。厚生労働省によると、心中以外の虐待死で児童相談所が関わったのは24.1%。松山市では、死亡に至るような深刻な児童虐待事件は起こっていませんが、どのような取り組みが行われているのか、課題は何かを問いました。

若くして妊娠出産した母親が周りのサポートをどのくらい受けることができ、SOSを出せる環境があったのか。DVを受けている母親が夫の支配を脱するような支援や転居後の孤立感の中でどうすれば支援につながるできたのか——札幌市や野田市の事例などを見ると、虐待と言えるような状況になる前に予防すること、養育の困難に気づいて支援につなげること

が何よりも重要です。

子どもを守る地域ネットワークで並走支援

松山市では子どもを守る地域ネットワーク「要保護児童対策地域協議会」で、日常的で身近な支援が行われています。出産前から養育環境の整備を進めながら、関係機関で見守り、並走型の支援が行われています。

これを支える子どもを守る専門家の確保・育成が必要です。松山市では、保育所やソーシャルワーカーなどを経験しながら、通常より長いスパンで人事ローテーションを行うなど工夫がされ、現在市内3か所に「子ども総合相談センター」が開設されています。より身近に気軽に相談できる窓口の増設が求められます。

子どもの利益最優先の機能強化を

現在、中核市でも児童相談所が設置できます

が、松山市では未設置です。諸外国と比べ少ない児童相談所を増設し、より身近な存在とすることが必要です。

しかし、親子の同意のない一時保護のような強制的な権限を強めてきた児童相談所と並走型の支援を行う市の取り組みが相容れるのか。予算や人員をどうするのかなど、問題は山積みです。

愛媛県には3か所の児童相談所が設置されていますが、中央児童相談所は松山市を含め今治から八幡浜までを管轄しています。県の児童相談所を細分化し、市町としっかり連携するなど、家庭に寄り添い、子どもの利益を最優先にした機能強化が必要ではないでしょうか。



介護保険・高齢者施策の充実を

介護保険や高齢者施策に関連して充実を求める質問をしました。

Q 第7期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況は？

A 特別養護老人ホーム待機者を81名と見込み、整備数を2施設・89床としている。

2020年3月末の完成目指して、難波地区に「広域型特別養護老人ホーム」1施設・60床、小野地区に「地域密着型特別養護老人ホーム」1施設・29床の整備をおこなっている。

Q 「介護人材」の確保のため、本市独自の処遇改善助成金の制度化を考えるべきでは？

A 市独自の助成金を制度化する考えはないが、介護従事者のスキルアップ研修や管理者研修のほか、市内の全事業所対象の集団指導で、2019年10月からの処遇改善加算の説明

や労働基準監督署と連携し、働き方改革に関する研修をおこなっていることが、介護人材の確保や定着、職員の処遇改善につながると考えている。

Q 市の権利擁護センターができてからの相談内容、件数を示せ。

A 松山市権利擁護センターでは、地域包括支援センターや医療機関などから、身寄りがなく、将来的に不安がある方や判断能力が不十分な高齢者等の成年後見制度の利用や将来の財産管理に関すること、福祉施設への入所契約などについて相談を受けている。2015年度から2018年度の3年間で1,497件、弁護士、司法書士等の専門職による相談会での相談が260件。成年後見制度や介護サービスなどへ適切につなげるよう支援をおこなっている。

「特別養護老人ホーム」になかなかはいれないという声、「住んでる地域に特養がない」という声にこたえて、行き場のない高齢者を作らない施策が必要です。また、公的給付の削減や利用料の引上げ等「介護を受けにくくする制度改悪」には反対し、介護人材の確保のため、市独自でも処遇改善制度を考えるべきではないでしょうか。

松山市権利擁護センターとは

認知症や知的障がい、精神障がいなどによって、お一人で財産管理や契約が困難となった方またはその家族が、不安や悩みを抱えた時の相談窓口です。

TEL 089-913-0946

(月曜日～土曜日8:30-17:15)

祝日および年末年始は除く

社会福祉法人 松山市社旗福祉協議会

ひとりひとりが輝く ジェンダー平等の実現を

昨年の参議院選挙は、各党に候補者を男女同数とする努力義務を課す「政治分野における男女共同参画法」が施行された初めての国政選挙としても注目されました。ハラスメントを許さないと女性が声を上げた「#MeToo」運動や、今年相次いだ性暴力犯罪の無罪判決に抗議し、刑法改正や被害者に寄り添う社会づくりを求めるフラワーデモも全国に広がっています。性の多様性を認め合い、一人ひとり尊厳をもって生きることができる社会の構築は現実的な課題です。

特に学校現場での取り組みについて尋ねました。

LGBTの子どもは、制服での男女の違い、体の変化、恋愛対象の違い。周囲のみんなと違う感覚であることに日々葛藤し、自分のことを話せない、理解されないと苦痛を感じています。差別やいじめ被害の経験割合が高く、自己肯定感も低い。自殺未遂、自傷行為の経験も非常に高いことがわかっています。義務教育の間に正しい知識と理解、支援が必要です。

●学校ではどんな取り組みが行われているの？

ほとんどの中学校で人権教育の一環として、保健体育課でLGBT教育を実施しています。一部の中学校では、保健師や看護師など外部講師と連携して「性に関する講演会」を開催しているところも。

●校則による制服の廃止や選択制の実施、髪型の制限廃止、どう考える？

自認する性別の標準服の着用を認めている中学校もあります。標準服や髪形の制限については、校長の権限で決定されるもの。生徒や保護者からの意見を聞きながら、各学校が実態に応じて判断していきたい。